

令和6年度 事業計画書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年5月31日

社会福祉法人 静風会

《令和6年度 事業計画書》

特別養護老人ホーム・老人短期入所施設 静風苑

1. 入居定員 100人（特養80人、短期入所20人）

2. 基本方針

本年度は、新型コロナウイルスの分類が5類へ変更した国の方針に沿って、施設の運営をできるだけコロナ前の状態に戻すことを前提として、施設の安全確保と利用者様の安定した日常生活が送れるように支援することを基本とします。

また、人件費、原料及びエネルギーのコスト意識の向上と低減を継続することが重要課題であり、積極的に取り組んでいきます。

3. 基本計画

(1) 法人経営の健全化

当法人の持続可能な事業収支を改善するため、原料及びエネルギー価格の上昇分のコスト意識の向上と低減、人件費の有効配分が可能な職員体制の変革のための対策を実施します。

(2) 利用サービスの向上

①ウィズコロナを定着させるため、家族面会の制限緩和とそれに伴う施設運営体制の見直しを実施し、利用者様のストレス緩和と潤いのある生活を提供します。

②24時間のサービス機能強化を図ることによって、利用者様の安全面と健康面の介護支援を提供していきます。

(3) 介護事故等防止及び感染症予防対策の徹底

- ・ヒヤリハットや法定研修（事故防止対策、身体拘束及び虐待防止対策、新型コロナウイルス等の感染症予防及び食中毒防止対策）を活用する委員会活動と研修を計画的に実施することによって、事故や感染症の予防を徹底します。

- ・事故や感染症等の発生時には、報告書の発生から1週間以内に施設長へ提出すると共に、岐阜県事故防止対策指針に沿って役所への報告を迅速に行います。

- ・事故や感染症等防止に関する職員意識を高める為の啓蒙活動を行います。

(4) 災害時対策の強化

- ・業務継続計画を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じます。

従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修および訓練を実施します。

- ・大規模震災に備えとして非常用発電機的能力確保を費用面も考えながら長期的な課題として検討します。

- ・地域協調での防災対策を進めていき、行政・福祉施設及び、地域住民との協力による防災体制（介護避難所を含む。）を強化します。

(5) 人材確保と育成対策の強化について

- ・ハローワーク、人材派遣・紹介会社、インターネット等の種々のネットワークを通じての人材確保を継続すると共に、前々年度に採用した特定技能実習生を研修計画に基づいて早期の戦力化を具体化します。
- ・外部研修として、知識習得とスキルアップの為の研修及び資格取得研修（介護福祉士、喀痰吸引等）への支援を行っていきます。

4. 事業収支の向上について

①施設全体の利用率アップ

- ・施設利用率の年間目標について、施設全体・特養・ショートの目標を95%とします。

②介護給付加算等の活用

- ・令和6年度介護報酬改定を踏まえ、介護職員等処遇改善加算の有効活用を実施することによって、持続可能な人的投資と事業収入の安定化を図ります。

5. 委員会活動の強化について

- ・各委員会活動を核として運営課題への取組みを強化させていきます。
- ・全体会議を活動推進と検証の場として活用していきます。
- ・各委員会は表1「会議及び委員会一覧」の通りとします。

以上

表 1 【会議及び委員会一覧】

会議名	内容	開催頻度	参加者
全体会議	施設全体の問題点・課題等検討	毎月 第 4 水曜	施設長、職場長 委員長、専門職
ユニット会議	各ユニットの運営課題と対策検討	各階毎	介護職場長・職員 専門職他
ケアカンファ レンス	ケアプランの更新時に、入居者の 身体状況等に関する情報共有及び 検討	随時	ケアマネ、主任 各種専門員 担当介護職
入所判定会議	新規申込の入所者について、 受入可否の検討	随時 (火曜日)	施設長、事務長、 主任、専門職
事故等対策 委員会	事故検討、事故再発防止 身体拘束・虐待防止対策を含む。	毎月 第 1 月曜	各委員
感染等対策 委員会	感染予防対策の検討 食中毒防止及び排泄・褥瘡対策を 含む。	毎月 第 2 月曜	各委員
レク等推進 委員会	年間行事、レク等の計画的実施 ユニット活動の推進	毎月 第 3 木曜	各委員
給食委員会	食事サービスの質の向上、 安全な食事提供	奇数月毎 第 3 木曜	各委員
教育研修 委員会	教育研修計画の策定・実行 重要運営課題の検討	2 ヶ月毎 第 2 水曜	管理者、職場長、 専門職のみ
災害対策 委員会	年間防災計画、避難訓練実施	年 4 回	各委員
安全・衛生 委員会	職員の安全啓蒙と衛生面の強化	第 4 水曜	全体会議メンバー と同様

* 重大事故の発生時には、施設長出席の下、拡大事務対策委員会を設置する。

* 重大感染症の発生時には、施設長出席の下、拡大感染対策委員会を設置する。

《令和6年度 資金収支予算（計画書）》

（1）収入の部

①介護保険事業収入

- ・前提として施設全体利用率を95%としています。
- ・処遇改善改善補助金を加算しています。
- ・介護報酬改定(令和6年4月)を加味しています。(1.59%の引上げ)
- ・部屋代の値上げによって大幅な居宅費の増収に繋がりました。

（2）支出の部

②人件費支出:前年度予算+10,800,000円

職員給与	増額	10,000,000	(円)
職員賞与	増額	2,000,000	
派遣職員費	減額	-3,000,000	
法定福利費	増額	1,800,000	
合計		10,800,000	

・6人の外国人が入職しており、また5月以降に1人の追加入職の予定があります。

早期に戦力化を図り、去年12月以降の7人の退職者をカバーしつつ、高齢化した派遣社員との入替を実施します。

③給食費支出:前年度予算+1,000,000円

- ・給食委託業者からの食材の値上げを受けて、安価で仕入れ可能な一部食材(ぬめり等)を自社にて調達する。

④賃借料:前年度予算+300,000円

⑤研修研究費:前年度予算+1,068,000円

- ・外国人受入れによる研修費

⑥業務委託費:前年度予算+4,000,000円

給食委託費の値上	増額	2,200,000	(円)
外国人受入	増額	1,800,000	
合計		4,000,000	

⑦支払利息および⑧設備資金借入金元金償還支出

- ・【資料④-5】「借入金返済予定表」

⑨施設整備等:前年度予算+800,000円

- ・防犯カメラの増設費

《令和6年度 資金収支予算(計画書)》

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

社会福祉法人名 静風会

(単位:円)

勘定科目		拠点区分予算額	備考
事業活動による収支	介護保険事業収入	492,460,000	①前年度予算より推算 特養稼働率95%ベース 介護報酬改定分を加算
	施設介護料収入	278,650,000	
	介護報酬収入	248,750,000	
	利用者負担金収入(公費)		29,900,000
	利用者負担金収入(一般)		
	居宅介護料収入	73,210,000	ショート稼働率95%ベース
	(介護報酬収入)		65,400,000
	介護報酬収入		
	介護予防報酬収入		7,810,000
	(利用者負担金収入)		
	介護負担金収入(公費)		7,810,000
	介護負担金収入(一般)		
	介護予防負担金収入(公費)		140,600,000
	介護予防負担金収入(一般)		
	利用者等利用料収入	140,600,000	特養とショートの合計収入
	施設サービス利用料収入	500,000	
	居宅介護サービス利用料収入	100,000	
	地域密着型介護サービス利用料収入		
	食費収入(公費)		34,100,000
	食費収入(一般)		
	食費収入(特定)		14,400,000
	居住費収入(公費)		76,700,000
	居住費収入(一般)		
	居住費収入(特定)		14,800,000
	その他の利用料収入		
	その他の事業収入		
	補助金事業収入		
	市町村特別事業収入		
	受託事業収入		
	その他の事業収入		
	(保険等査定減)		
	老人福祉事業収入		
	措置事業収入		
	事務費収入		
	事業費収入		
その他の利用料収入			
その他の事業収入			
運営事業収入			
管理費収入			
その他の利用料収入			
補助金事業収入			
その他の事業収入			
その他の事業収入			
管理費収入			
その他の利用料収入			
その他の事業収入			
その他事業収入			
その他の事業収入			
補助金事業収入			
受託事業収入			
その他の事業収入			
借入金利息補助金収入			
経常経費寄附金収入			
受取利息配当金収入	10,000	前年実績	
その他の収入	2,500,000		
受入研修費収入			
利用者等外給食費収入	1,500,000	職員給食費収入	
雑収入	1,000,000	前年実績	
流動資産評価益等による資金増加額			
有価証券売却益			
有価証券評価益			
為替差益			
事業活動収入計(1)	494,970,000		

勘定科目		拠点区分予算額	備考
事業活動による収支	人件費支出	280,050,000	②前年度予算+10,800,000円
	役員報酬支出	450,000	
	職員給与支出	150,000,000	前年度予算+増員
	職員賞与支出	27,000,000	前年度予算+増員
	非常勤職員給与支出	13,600,000	前年度予算
	派遣職員費支出	62,000,000	前年度予算△減員
	退職給付支出	300,000	
	法定福利費支出	26,700,000	
	事業費支出	77,395,000	前年度実績より推算
	給食費支出	25,206,000	③前年度予算+1,000,000円
	介護用品費支出	8,762,000	前年度予算
	医薬品費支出	207,000	前年度予算
	診療・療養等材料費支出	0	
	保健衛生費支出	2,048,000	前年度予算
	医療費支出	0	
	被服費支出	20,000	
	教養娯楽費支出	1,017,000	前年度予算
	日用品費支出	479,000	前年度予算
	保育材料費支出	0	
	本人支給金支出	0	
	水道光熱費支出	25,517,000	前年度予算
	燃料費支出	0	
	消耗器具備品費支出	5,839,000	前年度予算
	保険料支出	1,500,000	前年度予算
	賃借料支出	5,500,000	④前年度予算+300,000円
	教育指導費支出	0	
	就職支度費支出	0	
	葬祭費支出	80,000	前年度予算
	車両費支出	470,000	前年度予算
	管理費返還支出	0	
	その他の費用支出	200,000	前年度予算
	雑支出	550,000	前年度予算
	事務費支出	65,126,000	前年度実績より推算
	福利厚生費支出	1,540,000	
	職員被服費支出	1,300,000	
	旅費交通費支出	300,000	
	研修研究費支出	1,700,000	⑤前年度予算+1,068,000円
	事務消耗品費支出	743,000	
	印刷製本費支出	20,000	
	水道光熱費支出	0	
	燃料費支出	0	
	修繕費支出	2,800,000	
	通信運搬費支出	4,700,000	
	会議費支出	150,000	
	広報費支出	400,000	
業務委託費支出	40,000,000	⑥前年度予算+4,000,000円	
手数料支出	3,453,000		
保険料支出	0		
賃借料支出	50,000	レンタル費	
土地・建物賃借料支出	3,050,000		
租税公課支出	70,000		
保守料支出	4,300,000		
渉外費支出	50,000		
諸会費支出	300,000		
その他の費用支出	20,000		
雑支出	180,000		
利用者負担軽減額			
支払利息支出	11,568,000	⑦【資料④-3】「借入金返済予定表」	
その他の支出	3,500,000		
利用者等外給食費支出	2,500,000	職員給食費費用等	
雑支出	1,000,000		
積立資産支出	1,030,000		
退職給付引当資産支出	1,030,000		
流動資産評価損等による資金減少額			
有価証券売却損			
資産評価損			
為替差損			
徴収不能額			
事業活動支出計(2)	438,669,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	56,301,000		

勘定科目		拠点区分予算額	備考
施設整備等による収支	収入		
	施設整備等補助金収入 施設整備等補助金収入 設備資金借入金元金償還補助金収入 施設整備等寄附金収入 施設整備等寄附金収入 設備資金借入金元金償還寄附金収入 設備資金借入金収入 固定資産売却収入 車輜運搬具売却収入 器具及び備品売却収入 その他の設備整備等による収入		
	施設整備等収入計(4)		
	支出		
	設備資金借入金元金償還支出 固定資産取得支出 土地取得支出 建物取得支出 車輜運搬具取得支出 建物付属設備取得支出 構築物取得支出 器具及び備品取得支出 固定資産除却・廃棄支出 固定資産取得支出(ソフトウェア取得) ファイナンス・リース債務の返済支出 その他の施設整備等による支出	47,688,000 390,000 200,000 2,300,000 800,000	⑧【資料④-3】「借入金返済予定表」 パソコン2台分 390,000 PC2台分(専門職用) ほのぼのEX等(追加) 入退室管理システムリース ⑨セキュリティカメラ増設(4台)
施設整備等支出計(5)	51,768,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-51,768,000		
その他の活動による収支	収入		
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入 長期運営資金借入金収入 長期貸付金回収収入 投資有価証券売却収入 積立資産取崩収入 退職給付引当資産取崩収入 長期預り金積立資産取崩収入 事業区分間長期借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 事業区分間長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 事業区分間繰入金収入 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入 その他の活動による収入		
	その他の活動収入計(7)		0
	支出		
	長期運営資金借入金元金償還支出 長期貸付金支出 投資有価証券取得支出 積立資産支出 退職給付引当資産支出 長期預り金積立資産支出 その他の積立資金支出(長期修繕費) 事業区分間長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 事業区分間長期借入金返済支出 拠点区分間長期借入金返済支出 事業区分間繰入金支出 拠点区分間繰入金支出 サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出		
その他の活動支出計(8)	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-51,768,000		
予備費支出(10)	3,000,000		
当期資金収支差額(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,533,000		
前期末支払資金残高(12)	117,986,352		
当期末支払資金残高(11)+(12)	119,519,352		